



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,887	1.6	316	29.7	309	31.7	196	34.2
30年3月期第1四半期	3,950	3.9	449	11.8	453	1.0	298	11.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 298百万円 (1.8%) 30年3月期第1四半期 303百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	40.32	
30年3月期第1四半期	60.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	13,095	8,843	67.5	1,813.92
30年3月期	12,764	8,691	68.1	1,782.77

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,843百万円 30年3月期 8,691百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,550	0.5	210	27.7	260	19.6	150	21.0	30.77
通期	12,500	1.2	620	2.1	700	6.9	450	8.4	92.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,341,733 株	30年3月期	5,341,733 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	466,584 株	30年3月期	466,495 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,875,216 株	30年3月期1Q	4,906,009 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益堅調により、景気回復基調が持続しました。個人消費は、引き続き訪日外国人によるインバウンド需要が好調なことや、雇用情勢が改善していることもあり、持ち直し傾向が続いておりますが、消費者の節約志向は根強くあり、インバウンド需要を除けば消費マインドは力強さを欠く状況となっております。

このような環境下、当連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比1.6%減の38億87百万円となりました。商材別の要因としては、雨傘・レイングッズの販売につきまして、降雨量も多く好調に推移いたしましたこと、パラソルの販売につきまして、日差しが強く気温の高い日が多く堅調であったこと、洋品・帽子の販売につきまして、トレンドがない上に春めいた陽気も少なく不振であったこと等が挙げられます。

損益面では、売上高が前年同四半期比減少したこと、原材料等製造コストの上昇を吸収しきれなかったこと等により、差引売上総利益額は前年同四半期比1億20百万円減少し、前年同四半期比7.2%減の15億49百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、販売システムの更新等にかかる設備投資の減価償却費負担の増加等もあり、前年同四半期比13百万円増加し、営業利益は前年同四半期比29.7%減の3億16百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損を11百万円計上したこと等により、前年同四半期比31.7%減の3億9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比34.2%減の1億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億31百万円増加して130億95百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億98百万円増加したこと、商品及び製品が1億18百万円増加したこと、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が91百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億75百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億79百万円増加して42億52百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が4億41百万円増加したこと、返品調整引当金が1億74百万円増加したこと、未払法人税等が62百万円増加したこと、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等が60百万円増加したこと、及び短期借入金が5億58百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億51百万円増加して88億43百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億96百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が62百万円増加したこと、繰延ヘッジ損益が33百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億46百万円実施したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,884	1,333,218
受取手形及び売掛金	3,469,054	3,093,295
商品及び製品	2,719,307	2,838,156
仕掛品	6,822	6,473
原材料及び貯蔵品	53,544	66,230
その他	269,524	292,169
貸倒引当金	△11,000	△11,000
流動資産合計	7,342,136	7,618,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,194,621	1,171,483
土地	2,230,785	2,230,785
その他(純額)	138,053	137,951
有形固定資産合計	3,563,459	3,540,220
無形固定資産		
のれん	170,474	159,869
その他	504,587	526,256
無形固定資産合計	675,061	686,125
投資その他の資産		
その他	1,211,411	1,278,380
貸倒引当金	△27,840	△27,840
投資その他の資産合計	1,183,570	1,250,539
固定資産合計	5,422,092	5,476,886
資産合計	12,764,228	13,095,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,228	977,162
電子記録債務	387,118	828,495
短期借入金	741,932	183,773
未払法人税等	87,320	150,013
賞与引当金	86,770	48,902
返品調整引当金	210,100	384,600
その他	453,977	571,146
流動負債合計	2,970,446	3,144,092
固定負債		
長期借入金	367,687	360,204
退職給付に係る負債	402,188	398,644
その他	332,484	349,347
固定負債合計	1,102,360	1,108,196
負債合計	4,072,807	4,252,289

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,703,140	4,753,472
自己株式	△450,730	△450,817
株主資本合計	8,633,611	8,683,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,746	126,662
繰延ヘッジ損益	△15,794	18,065
為替換算調整勘定	12,253	16,199
退職給付に係る調整累計額	△2,395	△1,643
その他の包括利益累計額合計	57,810	159,284
純資産合計	8,691,421	8,843,141
負債純資産合計	12,764,228	13,095,430

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,950,815	3,887,728
売上原価	2,119,420	2,163,364
売上総利益	1,831,394	1,724,364
返品調整引当金戻入額	224,400	210,100
返品調整引当金繰入額	385,900	384,600
差引売上総利益	1,669,894	1,549,864
販売費及び一般管理費	1,220,393	1,233,844
営業利益	449,501	316,020
営業外収益		
受取利息	85	76
受取配当金	1,562	1,858
不動産賃貸料	14,212	14,209
その他	4,093	2,427
営業外収益合計	19,954	18,572
営業外費用		
支払利息	2,057	1,388
為替差損	1,977	11,655
不動産賃貸原価	9,537	9,884
その他	2,303	1,725
営業外費用合計	15,875	24,653
経常利益	453,580	309,939
税金等調整前四半期純利益	453,580	309,939
法人税、住民税及び事業税	153,605	137,251
法人税等調整額	1,340	△23,900
法人税等合計	154,946	113,350
四半期純利益	298,634	196,589
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,634	196,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,677	62,915
繰延ヘッジ損益	△6,881	33,859
為替換算調整勘定	△2,037	3,946
退職給付に係る調整額	2,175	751
その他の包括利益合計	4,934	101,473
四半期包括利益	303,568	298,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,568	298,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,600	3,831,214	3,950,815	—	3,950,815
計	119,600	3,831,214	3,950,815	—	3,950,815
セグメント利益又は損失(△)	△84,607	603,313	518,705	△69,203	449,501

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,712	3,803,016	3,887,728	—	3,887,728
計	84,712	3,803,016	3,887,728	—	3,887,728
セグメント利益又は損失(△)	△99,047	497,537	398,489	△82,469	316,020

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。